

議第253号

平成27年度京都市一般会計補正予算

平成27年度京都市一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,030,000千円を補正し、歳入歳出それぞれ757,527,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表債務負担行為補正」による。

(市債の補正)

第4条 市債の補正は、「第4表市債補正」による。

平成28年2月24日提出

京都市長 門川大作

提案理由

国府支出金、市債等を財源として、地域活性化対策、公共事業及び職員の給与改定に要する経費等を補正する必要があるので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
9 国庫支出金		132,968,353	1,928,100	134,896,453
	1 国庫負担金	110,181,130	920,300	111,101,430
	2 国庫補助金	22,124,916	1,007,800	23,132,716
10 府支出金		36,830,769	423,900	37,254,669
	1 府負担金	24,321,201	423,900	24,745,101
12 寄附金		5,491,855	32,000	5,523,855
	1 寄附金	5,491,855	32,000	5,523,855
14 繰越金		1	745,000	745,001
	1 繰越金	1	745,000	745,001
15 諸収入		93,543,882	990,000	94,533,882
	7 雑収入	7,729,607	990,000	8,719,607
16 市債		98,563,000	911,000	99,474,000
	1 市債	98,563,000	911,000	99,474,000
歳入合計		752,497,000	5,030,000	757,527,000

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	補正後の額
1 議 会 費		2,301,000	7,000	2,308,000
	1 議 会 費	2,301,000	7,000	2,308,000
2 総 務 費		50,761,000	337,000	51,098,000
	1 総 務 管 理 費	40,979,852	170,000	41,149,852
	10 総 務 施 設 整 備 費	2,706,833	167,000	2,873,833
3 文 化 市 民 費		22,146,000	327,000	22,473,000
	1 文 化 市 民 総 務 費	3,991,300	26,000	4,017,300
	2 文 化 費	3,330,491	9,000	3,339,491
	3 市 民 生 活 費	4,319,061	237,000	4,556,061
	4 共 同 参 画 社 会 費	742,774	5,000	747,774
	6 文 化 市 民 施 設 整 備 費	8,706,914	50,000	8,756,914
4 保 健 福 祉 費		310,911,000	2,647,000	313,558,000
	1 保 健 福 祉 総 務 費	59,196,537	739,069	59,935,606
	2 児 童 福 祉 費	76,411,190	565,300	76,976,490
	3 生 活 保 護 費	78,598,617	371,000	78,969,617
	4 障 害 者 福 祉 費	44,161,724	859,200	45,020,924
	5 老 人 福 祉 費	41,689,883	2,531	41,692,414
	6 保 健 費	6,156,166	12,900	6,169,066
	7 予 防 費	3,558,956	97,000	3,655,956
5 環 境 費		24,019,000	72,000	24,091,000
	1 環 境 総 務 費	12,030,371	72,000	12,102,371
6 産 業 観 光 費		84,844,000	151,000	84,995,000
	1 産 業 観 光 総 務 費	2,749,691	80,000	2,829,691
	2 商 工 振 興 費	2,302,795	71,000	2,373,795

4 一般

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
7 計 画 費		19,722,000	1,046,000	20,768,000
	1 計 画 総 務 費	5,292,052	29,000	5,321,052
	2 都 市 計 画 費	1,093,090	29,000	1,122,090
	4 建 築 指 導 費	913,434	12,200	925,634
	6 住 宅 管 理 費	4,183,325	427,800	4,611,125
	7 住 環 境 整 備 費	5,609,077	548,000	6,157,077
8 土 木 費		35,160,000	45,000	35,205,000
	1 土 木 総 務 費	6,423,667	45,000	6,468,667
9 消 防 費		22,709,000	122,000	22,831,000
	1 消 防 総 務 費	18,500,000	122,000	18,622,000
10 教 育 費		50,458,000	263,000	50,721,000
	1 教 育 総 務 費	27,227,728	263,000	27,490,728
13 諸 支 出 金		41,478,000	13,000	41,491,000
	1 公 営 企 業 費	39,079,000	13,000	39,092,000
歳 出 合 計		752,497,000	5,030,000	757,527,000

第2表 繰越明許費補正

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総 務 費	1 総務管理費	—	0	総務管理事業	20,000
	10 総務施設整備費	—	0	総務施設整備事業	232,000
3 文化市民費	3 市民生活費	—	0	地域振興事業	405,000
	4 共同参画社会費	—	0	男女共同参画推進事業	5,000
	6 文化市民施設整備費	—	0	文化施設整備事業	110,000
		—	0	スポーツ施設整備事業	50,000
4 保健福祉費	1 保健福祉総務費	民間社会福祉施設整備事業	855,000	民間社会福祉施設整備事業	1,154,000
		—	0	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業	367,000
	9 保健福祉施設整備費	—	0	保健衛生施設整備事業	48,000
5 環 境 費	6 環境施設整備費	—	0	環境施設整備事業	606,000
6 産業観光費	2 商工振興費	—	0	伝統産業振興事業	71,000
	6 農 業 費	—	0	農業振興事業	197,000
	8 産業観光施設整備費	—	0	産業観光施設整備事業	15,000
7 計 画 費	2 都市計画費	—	0	都市計画事業	8,000
		—	0	交通政策事業	522,000
	6 住宅管理費	—	0	市営住宅管理事業	551,000
	7 住環境整備費	住環境整備事業	900,000	住環境整備事業	1,611,000
8 土 木 費	1 土木総務費	—	0	土木総務事業	391,000
	3 道路橋りょう費	—	0	道路維持補修事業	960,000
		交通安全施設整備事業	50,000	交通安全施設整備事業	583,000
		道路改良事業	200,000	道路改良事業	232,000
		橋りょう改修事業	100,000	橋りょう改修事業	234,000
	4 道路特別整備費	道路特別整備事業	1,000,000	道路特別整備事業	3,012,000
	5 河川排水路費	河川改修事業	50,000	河川改修事業	454,000

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
			千円		千円
	6 都市河川整備費	幹線排水路改修事業	50,000	幹線排水路改修事業	253,000
	7 緑化推進費	都市河川整備事業	450,000	都市河川整備事業	895,000
		—	0	公園緑地維持事業	10,000
		—	0	公園緑地整備事業	54,000
		—	0	公共施設整備事業	10,000
	9 重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	800,000	重要幹線街路整備事業	2,614,000
	10 土地区画整理費	—	0	区画整理幹線街路事業	286,000
		公共団体区画整理補助事業	330,000	公共団体区画整理補助事業	391,000
	12 受託工事費	—	0	路面復旧受託工事事業	113,000
9 消 防 費	2 消 防 費	—	0	常備消防事業	15,000
	3 消防施設整備費	—	0	消防施設整備事業	13,000
11 災 害 対 策 費	2 土木災害復旧費	—	0	土木施設災害復旧事業	170,000
		—	0	公共土木施設災害復旧事業	629,000

第3表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
平成27年度市営住宅建設費	—	千円 0	平成28年度から平成30年度まで	千円 1,074,176

第4表 市債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	補 正 後 の 額			
総務施設整備費	2,127,000	84,000	2,211,000	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。)又 は消費貸借 の方法による。	8.0以内 ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 については、 利率の見直 しを行った 後においては、 当該見直 し後の利率	起債の日か ら据置期間 を含め30年 以内に、元 利均等その 他の方法に より償還す る。ただし、 財政の都合 その他によ っては、繰 上償還をす ることができる。
文化市民施設整備費	3,631,000	25,000	3,656,000			
児童福祉施設整備費	581,000	3,000	584,000			
交通政策費	267,000	18,000	285,000			
公営住宅整備費	2,773,000	544,000	3,317,000			
退職手当債	4,757,000	110,000	4,867,000			
減収補てん債	0	127,000	127,000			
計	98,563,000	911,000	99,474,000			